



暗号資産のIFRSと米国GAAP：2つの基準が分岐する点

同じウォレットでも、2つの基準で異なる姿が見えます。IFRSでは、暗号資産は通常、無形資産として扱われ、原価から減損を控除して計上されます。米国GAAPでは、対象となる暗号資産は公正価値で測定され、その変動は純損益に反映されます。このガイドでは、測定、期末業務、グループ連結報告において、これが実際に何を意味するのかを説明します。

CryptaCount

www.cryptacount.com

General information, not accounting, legal or tax advice

暗号資産のIFRSと米国GAAP：2つの基準が分岐する点

同じウォレットでも、2つの基準で異なる姿が見えます。**IFRS**では、暗号資産は通常、無形資産として扱われ、原価から減損を控除して計上されます。**米国GAAP**では、対象となる暗号資産は公正価値で測定され、その変動は純損益に反映されます。このガイドでは、測定、期末業務、グループ連結報告において、これが実際に何を意味するのかを説明します。

各基準における暗号資産の扱い

IFRSでは、事業体が保有する暗号資産は通常、**IAS 38**に基づき**無形資産**として会計処理されます。この分類がその後のすべての根幹となります。無形資産は金融商品でも現金でもないため、それらのカテゴリーに適用される測定の仕組みはここには適用されません。

米国GAAPでは、**FASB ASU 2023-08**が暗号資産を直接扱い、対象となる暗号資産は**公正価値**で測定することが求められます。この基準は独自の範囲を定義しているため、米国GAAPを適用する側が最初に問うべきは、測定方法ではなく、保有資産がその範囲に含まれるかどうかです。範囲は基準自体で確認し、ウォレット内のすべてが対象であると想定しないでください。

測定基準

IAS 38では、通常は**原価から減損控除後**の金額で測定します。資産は原価で計上され、回収可能額が帳簿価額を下回った場合に減損処理されます。再評価は限定的な状況でのみ可能なため、実際にはほとんどの事業体が原価モデルを採用しています。

ASU 2023-08では、**公正価値**で測定し、各報告日において再測定し、**変動は純損益で認識**します。減損テストは不要です。帳簿価額がすでに現在価値を双方向で反映しているからです。

損益計算書への影響

ここが両基準の分岐点です。**IAS 38**の原価モデルでは、保有中に資産価値が**上昇**しても、その含み益は純損益に一切反映されません。売却時に初めて、取得以来の全変動が実現利益として計上されます。一方、**下落**は、保有中に減損損失として認識されます。

ASU 2023-08では、価値変動はその期の**純損益**に計上されます。未実現利益も未実現損失も、発生時に認識されます。売却時には、帳簿価額がすでに公正価値に調整されているため、さらなる変動はほとんど

ど発生しません。

実務上最大の相違点：減損と公正価値

日常的に最も影響が大きいのは非対称性です。IAS 38の減損は、ASU 2023-08の公正価値の利益認識のように、**純損益を通じて戻し入れられることはありません**。価値が下落し、その後回復した場合、IFRSでは永続的な影響が残りますが、米国GAAPでは保有中に回復分が同様に利益に反映されるため、その影響は異なります。

ボラティリティの高い資産クラスでは、これは軽視できません。IFRSの原価モデルでは、上昇相場で帳簿価額が市場価値を下回り、報告された業績が経済の実態に遅れをとる傾向があります。米国GAAPではその両方向で市場を反映するため、より情報価値が高く、変動も大きくなります。

比較一覧

	IFRS	米国GAAP
主要な基準	IAS 38（無形資産）	FASB ASU 2023-08（暗号資産）
分類	通常、無形資産	基準で定義された範囲内の暗号資産
測定基準	原価から減損控除後、再評価は限定的な状況のみ	各報告日の公正価値
保有中の価値上昇	原価モデルでは通常、純損益に認識しない	純損益に認識
保有中の価値下落	減損損失として認識	純損益に認識
下落後の回復	減損は公正価値の利益認識と同様には戻し入れられない	価値回復に伴い純損益に認識
報告される業績への影響	帳簿価額が市場を下回る可能性、業績が市場に遅れる	業績が市場を双方向で反映、ボラティリティが高い
期末の作業	帳簿価額に対する減損の評価	すべての保有資産の公正価値の再測定

期末業務への影響

IFRSでは、期末は**減損**が中心です。帳簿価額を下回る保有資産を特定し、減損額を測定し、評価の証跡を残します。そのため、各保有資産の原価基礎が正確で、ウォレットや期間をまたいでも一貫している必要があります。帳簿価額がテストの基準となるからです。

米国GAAPでは、期末は**評価**が中心です。対象となるすべての保有資産を報告日現在で再測定します。そのため、公正価値の取り決めが重要で、価格ソース、カットオフ時刻とタイムゾーン、ソースに価格がない場合のフォールバック、レビューアーが数値を再現できるようにタイムスタンプ付きのクォートを保持することなどが求められます。両基準でこの取り決めの文書化が必要ですが、米国GAAPでは毎期末、全保有資産についてそれが実行されます。

いずれの場合も、同じ基盤となる記録が重要です。完全な取引データ、一貫して適用される文書化された原価法、架空の売却を生じさせない内部振替、そしてソースまで追跡可能な仕訳です。実際の証跡の具体例については、[暗号資産の監査準備チェックリスト](#)を参照してください。

一方の基準で報告し、もう一方を使う親会社への報告

IFRSで報告するルクセンブルクや欧州の子会社が米国GAAPで連結する米国親会社に報告する場合、またはその逆の場合、同じ基礎となる活動から**両方**の測定値を生み出す必要があります。これは翻訳ではなく調整の義務です。取引母集団は同一ですが、帳簿価額、損益の認識時期、したがって報告される結果が異なります。

実務上必要なのは、サブ元帳が一つのイベントセットを持ち、どちらの基準でも表示できることです。グループが乖離する2つの帳簿を別々に持つ必要はありません。CryptaCountは、同じ取引データに対して**IFRSとUS GAAPの元帳**を維持し、90以上のブロックチェーンネットワークと100以上の取引所・ウォレットコネクタに対応し、12の売却原価法を利用でき、QuickBooks、Xero、NetSuite、Sage、Zohoに仕訳をプッシュします。

範囲、移行、表示の詳細は、**基準自体と適格なアドバイザーで確認する必要があります**。このガイドは**差異の方向性**を示すものであり、**どちらの基準の完全な要件を説明するものではありません**。

基準別のページについては、[IFRS 暗号資産報告](#)および[米国GAAP 暗号資産報告](#)を参照してください。自社の状況を文書で確定するには、[暗号資産会計方針テンプレート](#)から始めてください。

Disclaimer. 一般的な情報であり、法的、会計、税務のアドバイスではありません。範囲、移行、表示はIFRSおよび米国GAAP自体と適格なアドバイザーに確認してください。



Put your crypto books on a real sub-ledger at app.cryptacount.com

© 2026 CryptaCount. All rights reserved.